

「持続可能で活力ある国土・地域づくり」その他の政策例

※「主要施策」(参考資料を含む。)に記載のない施策をまとめたもの

1 低炭素・循環型システムの構築

《まち・住まい・交通が一体となった創エネ・蓄エネ・省エネ化の推進》

- ・都市における再生可能エネルギー活用の推進 (地産地消型再生可能エネルギーの有効活用、都市公園を活用した地域エネルギーマネジメント)
- ・交通アセスメント制度の導入
- ・超小型モビリティの地方公共団体等による試行導入及びその状況を踏まえた、超小型モビリティの関連制度や利用環境の検討加速 (本文ではP.5「2 地域の生活・経済機能の強化と集約化」に掲載)
- ・バイオディーゼル燃料及び自動車リサイクル部品の使用環境整備による普及促進
- ・ICTを活用した公共交通サービス向上のための新たな情報収集手段の構築、「建設環境統計」の作成等

《次世代再生可能エネルギーの開発》

- ・港湾における風力発電導入を円滑化するスキームの構築

2 地域の生活・経済機能の強化と集約化

《「医職住」の近接化》

- ・面的速度規制とあわせた歩行空間の優先確保
- ・環境負荷の小さいラウンドアバウト等の新たな交通安全施策の導入
- ・都市・地域総合交通戦略等に基づく公共交通軸や交通結節点の整備、街なか居住等の推進

《次世代型の生活支援》

- ・新しい交通システム (DMV 等) の普及
- ・新しいバリアフリー車両の活用・実証事業を実施中
- ・道路構造データの活用などによる車線逸脱防止などの安全運転支援システムの開発

3 災害に強い国土・地域づくり等の推進

《災害に強い国土・地域・経済の構築》

- ・エレベーターの安全対策（地震時管制運転装置・主要機器の耐震補強装置等の設置）の推進
- ・臨海工業地帯の液状化対策等の推進
- ・東北圏をはじめとした広域地方計画の総点検・見直し
- ・深層崩壊対策等の大規模土砂災害対策（監視・警戒システムの導入等）の推進
- ・東京圏の中核機能のバックアップに関する基礎的な検討の実施
- ・降雨状況の変化等を踏まえた洪水、高潮、土砂災害、濁水等に対する対策の検討・実施等

4 社会資本の適確な維持管理・更新

《施設の長寿命化によるトータルコストの縮減》

- ・道路橋データベースの構築による維持管理の効率化
- ・長大な下水道管渠における効率的な管理手法の検討
- ・空港における効率的な維持管理手法の検討
- ・港湾管理者を対象とした維持管理研修を実施
- ・平成24年度にライフサイクルコスト計算プログラムを改良し、港湾管理者へ提供予定
- ・都道府県等と連携した中小河川の維持管理に関する技術研究会の設置
- ・土木機械設備の維持管理技術向上に関する取組の検討

《維持管理・更新のあるべき姿（官民連携、機能高度化等）の検討》

- ・エコエアポートの推進（官民連携による新エネルギーの利用促進）

5 住宅・不動産、観光等の分野における消費・投資の拡大

《良質な住宅ストックの供給と不動産流通システムの改革》

- ・事業者・従業者の資格・研修等の充実・強化
- ・サービス付き高齢者向け住宅の供給拡大
- ・子育て世帯向けの住み替えの支援、定期借家制度の活用促進

《不動産投資市場の活性化》

- ・不動産鑑定評価の多様なニーズ、国際化への対応

《観光振興》

- ・ 富裕層市場からの誘客拡大
- ・ 5大市場（韓国、中国、台湾、米国、香港）に加えて東南アジアをはじめとする新興国中間層へのプロモーション
- ・ 関係独立行政法人の海外事務所の機能的な統合の検討結果を踏まえ、海外現地を中心に捉えたプロモーション活動の検討実施
- ・ 外国クルーズ船の日本寄港促進のためのソフト・ハードの環境整備
- ・ 大都市圏拠点空港へのアクセス改善
- ・ 訪日外国人旅行者の市場別目標（2016年、2020年）の設定
- ・ 海外見本市への出展等によるプロモーションの推進
- ・ 受入環境の整備に関する検討、モデル開発等（MICE施設の運営、整備のあり方の検討）

6 公的部門への民間の資金・知見の取込み

《PPP/PFIの具体的な案件形成の促進（国際競争基盤の整備等）》

- ・ 先導的な案件の形成促進、契約・事業スキーム等のモデル化、先導的な取組事例等のデータベース化の推進、民間提案の活用を推進する仕組みの整備
- ・ 民間の整備投資等と一体的な基盤整備の事業化に向けた支援
- ・ PFIによる直轄駐車場の維持管理・運営

7 我が国が強みを有する分野の海外展開、国際貢献

《分野横断的なパッケージによるインフラ展開》

- ・海洋インフラ等の海外展開

《管理運営も含めた「川上から川下まで」の受注に向けた体制強化》

- ・情報収集・提供の強化
- ・現地における技術者・技能者層の育成
- ・海外競合企業との協働やローカルプレイヤーとの連携方策の実施

《ソフトインフラも含めた海外展開》

- ・チリ等における津波に強い地域づくり技術の向上に関する研究プロジェクトの推進
- ・アジア太平洋地域に対する気象防災支援
- ・自動車省エネ技術等を活用するための我が国の制度・政策及びインフラをパッケージ展開の推進
- ・登録・自賠償等の自動車安全に係る制度の海外展開の推進
- ・建設業制度、入札契約制度の整備支援
- ・運輸安全マネジメント制度等の海外展開の推進
- ・交通運輸技術連携プログラムの展開の推進
- ・国内市場における国際的な入札契約方式の導入等の促進

8 国際競争の基盤整備の促進

《大都市等の再生》

- ・大都市のさらなる成長促進のための戦略検討

《交通インフラ・ネットワークの機能拡充・強化》

- ・MICEの誘致・開催の推進（本文ではP.11「5.住宅・不動産、観光等の分野における消費・投資の拡大」に掲載）
- ・安全性の確保を前提とした航空会社のコスト削減に資する技術規制の見直し（本文ではP.11「5.住宅・不動産、観光等の分野における消費・投資の拡大」に掲載）
- ・大型クルーズ船の寄港促進（国際旅客ターミナルの整備等）
- ・日韓等東アジアにおける物流車両相互通行の実現
- ・国際海上コンテナ輸送の安全確保と円滑化の推進
- ・日本海側拠点港の機能強化
- ・航空交通システムの高度化
- ・大型国際海上コンテナ（45フィートコンテナ、背高コンテナ）への対応（道路、鉄道の橋梁・トンネルや交差点等の改良による輸送ルートの確立等）

8-2 海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進

《海洋権益保全・海洋開発分野におけるビジネス拡大》

- ・新たな海洋エネルギー・鉱物資源の開発活動に求められる拠点機能等の検討
- ・離島における再生可能エネルギー発電導入調査
- ・産学官による海洋情報フォーラムを設置し、海洋情報の収集・管理・提供を戦略的に推進
- ・海域空間情報提供等のニュービジネスの促進
- ・浮体式構造物の農業への活用可能性検討
- ・港湾における公共空間の高度利用検討
- ・北極海航路の利用に向けた検討

(その他横断的事項)

《東日本大震災の被災地の新たな地域づくりの支援》

- ・住宅再建の支援
- ・復興まちづくりの支援
- ・インフラ・交通の復旧・復興
- ・観光振興
- ・地方公共団体に対する支援
- ・復旧・復興事業の円滑な施工確保